

市職員の給与・定員管理などを公表します

(市役所1階ロビー)



市民の皆さんに市職員の給与や定員管理などの現状を知っていただくため、次のとおりお知らせします。

職員の給与は、民間の労働者の給与を基に出される『人事院勧告』を参考に、国家公務員やほかの地方公共団体との均衡を図りながら決定されています。

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	12年度の 人件費率
13年度	H14.3.31 50,166 人	千円 22,206,833	千円 48,392	千円 4,668,310	% 21.0	% 22.8

(注) 人件費には、職員の給与・特別職(市長職など)に支給される給料・共済組合負担金・退職手当・議員報酬などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
14年度	人 481(1)	千円 2,072,401	千円 317,301	千円 845,193	千円 3,234,895	千円 6,711

(注) 1 職員手当には退職手当は含みません。
2 給与費は12月補正後の予算に計上された額です。
3 ()内は、再任用短時間勤務職員です。*職員数には含んでいません。

(3) 職員の平均給料月額、および平均年齢の状況(14年4月1日現在)

区分	一般行政職平均給料月額	一般行政職平均年齢
南国市	368,200 円	43.7 歳
国	332,052 円	40.4 歳



(4) 職員の初任給の状況(14年4月1日現在)

区分		南国市		国	
		決定初任給	採用2年経過日 給料額	初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	174,400 円	188,900 円	種 189,000 円 種 174,400 円	種 203,800 円 種 188,900 円
	高校卒	141,900 円	151,800 円	141,900 円	151,800 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(14年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,100 円	339,900 円	386,600 円
	高校卒	219,500 円	277,800 円	349,400 円
技能職	高校卒	219,500 円	277,800 円	349,400 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合、採用後の年数をいうものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(14年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
標準的な職務内容	主事および技師の職務			主査および技査の職務		係長・主幹・技幹および相当する職務		補佐・主監・技監および相当する職務	課長・参事および相当する職務		
職員数	1人	10人	29人	26人	8人	57人	62人	21人	23人	237人	
構成比	0.4%	4.2%	12.2%	11.0%	3.4%	24.0%	26.2%	8.9%	9.7%	100%	
参 考	1年前の構成比	0.4%	5.8%	11.2%	12.0%	3.7%	21.9%	25.2%	9.5%	10.3%	100%
	5年前の構成比		12.6%	8.1%	7.3%	7.0%	29.7%	17.7%	10.9%	6.7%	100%

- (注) 1 南国市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。
 (税務職員・消防職員・技能労務職員・保育職員などは除きます)
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(7) 職員手当の状況

区 分	南 国 市			国						
期 末 手 当 勤 勉 手 当	(14年度支給割合)			(14年度支給割合)						
	6月期	期末手当	1.45 月分 (0.70)月分	勤勉手当	0.60 月分 (0.30)月分	6月期	期末手当	1.45 月分 (0.70)月分	勤勉手当	0.60 月分 (0.30)月分
		12月期	1.55 月分 (0.90)月分	0.55 月分 (0.30)月分	12月期		1.85 月分 (0.95)月分	0.55 月分 (0.30)月分		
	3月期	0.50 月分 (0.25)月分		3月期	0.20 月分 (0.20)月分					
	計	3.50 月分 (1.85)月分	1.15 月分 (0.60)月分	計	3.50 月分 (1.85)月分	1.15 月分 (0.60)月分				
職制上の段階、職務の級等による加算...有			職制上の段階、職務の級等による加算...有							
退 職 手 当	(支給率)			(支給率)						
	勤続20年	自己総合	21.0 月分	勤奨・定年	28.875 月分	勤続20年	自己総合	21.0 月分	勤奨・定年	28.875 月分
		勤続25年	33.75 月分	44.55 月分	勤続25年		33.75 月分	44.55 月分		
		勤続35年	47.5 月分	62.7 月分	勤続35年		47.5 月分	62.7 月分		
		最高限度額	60.0 月分	62.7 月分	最高限度額		60.0 月分	62.7 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2 ~ 20%加算 退職時特別昇給... 2号棒 1人当たり平均支給額... 27,343千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2 ~ 20%加算 退職時特別昇給... 1号棒							

- (注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当 (13年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		16.4 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		230,420 円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		16
	代表的な手当名称	支給額の多い手当	税務手当、消防手当、福祉事務手当
多くの職員に支給されている手当		消防手当、税務手当、福祉事務手当	

時 間 外 勤 務 手 当	13年度	支 給 総 額	164,794 千円
		職員1人当たり支給年額	308 千円
	12年度	支 給 総 額	171,413 千円
		職員1人当たり支給年額	320 千円

